

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年 4 月16日

**【会社名】** 東京エレクトロン デバイス株式会社

**【英訳名】** TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗 木 康 幸

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市神奈川区金港町 1 番地 4

**【電話番号】** 045-443-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 田 中 弘 毅

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市神奈川区金港町 1 番地 4

**【電話番号】** 045-443-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 田 中 弘 毅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 1 【提出理由】

当社の親会社に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 親会社の異動

(1)当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称 東京エレクトロン株式会社  
住所 東京都港区赤坂五丁目3番1号  
代表者の氏名 代表取締役会長兼社長 東 哲郎  
資本金の額 54,961百万円(平成25年12月31日現在)  
事業の内容 半導体製造装置事業、FPD製造装置事業、電子部品・情報通信機器事業

(2)当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	52,393個	52.59%
異動後	37,553個	37.69%

- (注) 1 総株主等の議決権に対する割合は、平成26年3月31日現在の総株主等の議決権の数である105,985個に、当社が自己株式636,000株を取得したことにより減少した議決権の数6,360個を減じた99,625個を基準として算出しております。  
2 総株主等の議決権に対する割合は、小数点以下第三位を切り捨てております。

(3)当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

東京エレクトロン株式会社の当社普通株式の売出しによる所有株式数の減少によるものであります。これにより、東京エレクトロン株式会社は当社の親会社に該当しなくなったものであります。

異動の年月日

平成26年4月15日